

Will Smart と KCS、地域公共交通 DX で協業開始

～交通空白の解消と路線最適化へ、データ分析×コンサルを全国展開～

「移動」を支えるテクノロジー企業として地域交通インフラの課題解決に取り組む株式会社 Will Smart（東京都江東区 代表取締役社長：石井康弘、以下 Will Smart）と、持続可能な地域公共交通の実現に向けたコンサルティング事業を展開する株式会社ケー・シー・エス（東京都文京区 代表取締役社長：宇野昭弘、以下 KCS）は、交通空白の解消および地域交通の最適化、ならびに地域活性化に向けた協業に関する基本合意書を2026年3月2日に締結し、協業を開始しました。

本協業により、Will Smart のデジタルプラットフォーム／データ分析技術と、KCS の地域公共交通コンサルティングカ・自治体ネットワークを掛け合わせ、地域公共交通の EBPM（エビデンス・ベースト・ポリシー・メイキング。証拠に基づく政策立案）を各地で推進し、構想から実装・定着まで一気通貫で支援してまいります。



■協業の背景

人口減少や運転手不足の進行により、多くの地域でバス路線の維持・再編が喫緊の課題となっています。限られた資源で「どこに、どの程度の公共交通サービスを維持・強化すべきか」を判断するためには、利用実態や運行実績などのデータに基づく検討が不可欠です。

一方で、データ分析の基盤整備や、分析結果を踏まえた路線再編・合意形成までを担える人材は限られており、DX とコンサルティングを一体で提供できる支援体制が求められています。

Will Smart は、バス共同経営を支えるデータ分析基盤や、コミュニティバス運行支援システムなど、モビリティ分野に特化した DX ソリューションの実績を有しています。KCS は、地域公共交通・観光交通を含むモビリティ分野の建設コンサルタントとして、自治体・交通事業者に対する政策提言・計画作成・分析評価等を数多く支援してきました。

両社はそれぞれの強みを生かし、地域公共交通の高度化と持続可能な交通ネットワーク構築に貢献するため、本協業を開始しました。

■協業の概要

本協業は、「交通空白の解消」「地域交通の最適化」およびそれらを通じた「地域活性化」に資する取り組みを進めるため、両社の協力関係の枠組みを定めるものです。具体的には、交通空白解消に向けたサービスの共同検討、両社が提供する交通計画・分析・DX ツールの総合提案（紹介・営業支援）、国土交通省等の補助事業を活用した地域交通プロジェクトの提案などを連携して実施していきます。

■両社の役割

Will Smart は、コミュニティバス運行支援キット、データ分析基盤、公共ライドシェア支援システム等のプラットフォームを提供し、交通データの収集・可視化・分析、ならびにデータを活用したサービス設計に関する技術支援を担います。KCS が実施する交通計画・コンサルティングに対しても、デジタル面から提案・実装を支援することで、計画の実現性と運用性を高めます。

KCS は、地域ごとの現状・課題の把握・分析、地域公共交通計画の策定、特定地域・路線の需要分析・評価を通じて、自治体・交通事業者等に対する政策提言を行います。加えて、自治体ネットワークを生かし、Will Smart のデジタルサービスの提案・導入を後押しするとともに、交通空白解消や路線の広域化・共同化等に向けた制度・運営面の調査・助言・検討を担います。

両社が連携することで、KCS が上流の計画・合意形成を担い、Will Smart がデータと DX で実装・運用を支える「構想から定着まで」の一気通貫支援を実現します。

■直近の取り組み（八戸圏域での受賞）

Will Smart と KCS は、八戸圏域において IC カードや運行実績等のデータを統合・可視化し、路線再編の議論と合意形成をデータドリブンに支援する仕組みづくりに取り組んできました。

「バス IC カード可視化・分析システム」により、従来は把握まで数カ月を要していた利用状況を、会議の場でリアルタイムに確認・分析できる環境を整備。路線再編に関する議論の迅速化と検討精度の向上に貢献しています。

両社が関係者と連携して支援を行ってきた八戸圏域の地域公共交通の取り組みは、国土交通省「交通関係優良団体大臣表彰（地域公共交通部門）」を受賞しました。本件の詳細は、以下のプレスリリースをご参照ください。

<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000136.000025260.html>

本基本合意は、八戸圏域での成功事例を踏まえ、同様の EBPM の仕組みを全国へ展開するための協業体制を、両社間でより明確化するものです。

■今後の展開

両社は本基本合意に基づき、各地域の状況やニーズに応じた公共交通ネットワークの再設計や、新たな移動サービスの導入支援など、データに基づく地域交通の高度化を全国で推進していきます。

また、今後想定される地域公共交通に関するデータ提供ルールの制度化等の動きも見据え、地方公共団体と交通事業者がより安心してデータを共有・活用できる環境づくりを、技術とコンサルティングの両面から後押ししてまいります。

本協業を通じて、Will Smart はモビリティ分野における DX ソリューション提供の強みをさらに発揮し、KCS は地域公共交通コンサルティングの知見を最大限に生かすことで、持続可能な地域交通ネットワークの構築と地域社会の活性化に貢献していきます。

※本件による当社業績への影響は軽微であると見込んでおりますが、今後業績に与える影響が生じた場合には、詳細が確定次第、速やかに開示いたします。

【参考】各社概要

株式会社 Will Smart とは

Will Smart は顧客企業との対話を通じて培った経験やノウハウ、最新のソリューションを活用し、モビリティ業界のお客さまとの共創による社会課題の解決に取り組んでいます。

特に、デジタル技術を活用した既存業務の無人化や自動化に強みを持ち、バスターミナルにおけるバスダイヤ統合表示システムの新規開発や EV カーシェアリング・無人レンタカー・ライドシェア等を実現する IoT 車載デバイスの提供、バス共同経営を支えるデータ分析基盤の構築など、幅広い分野での支援実績がございます。

詳しくは Will Smart の Web サイト(<https://willsmart.co.jp/>)をご覧ください。

会社概要

会 社 名：株式会社 Will Smart

代 表 者：代表取締役社長 石井康弘

設 立：2012 年 12 月 12 日

事業内容：モビリティ業界を中心とした事業課題解決に対して DX 技術を駆使したソリューションの企画・提案、ソフトウェアの受託開発と運用支援。

資 本 金：634 百万円（2025 年 12 月 31 日現在）

株式会社ケー・シー・エス（KCS）とは

KCS はコンサルティング領域を通じて、社会が直面する様々な課題、事象に対して、都市や道路、地域の公共交通、観光交通、そして防災・減災といった側面から、これまで蓄積してきた豊富な知見と時流を踏まえた柔軟で斬新なアイデアを提案することでクライアントのご要望に応える会社です。

詳しくは KCS の Web サイト (<https://www.kcsweb.co.jp/>) をご覧ください。

会社概要

会 社 名：株式会社ケー・シー・エス

代 表 者：代表取締役社長 宇野 昭弘

設 立：1969 年 9 月 1 日

事業内容：建設コンサルタント（モビリティ・道路・地域政策・観光）

資 本 金：90 百万円（2025 年 12 月 31 日現在）

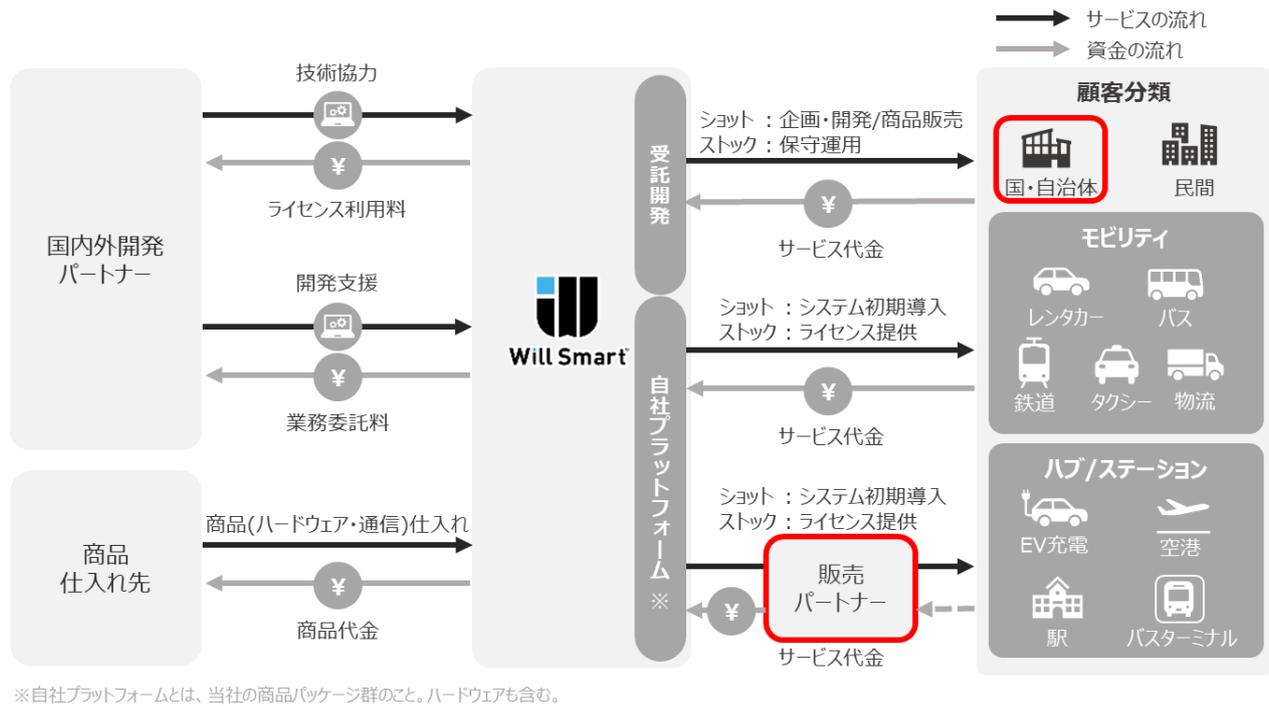
【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社 Will Smart 広報担当

TEL:03-3527-2100 MAIL: pr@willsmart.co.jp

【補足説明資料】

本取り組みにおけるビジネスモデル上の位置づけ



Will Smart は「地方部におけるモビリティ社会の実現」を掲げ、地域の「生活の足」を支える公共交通 DX を「中期ビジョン 2030」の中核領域の 1 つと位置づけています。本協業は、当社のデータ分析・DX ソリューションと KCS のコンサルティング機能・自治体ネットワークを掛け合わせることで、地域公共交通における EBPM を全国に広げ、当社が提供するモビリティ分野のソリューションの導入先・活用範囲の拡大と、将来の収益機会の広がりにつながる事業基盤づくりを進めるものです。

八戸圏域での国土交通省表彰に至った取り組みという具体的な成功事例を起点に、同様のモデルを各地域へ横展開していくことで、地域公共交通ネットワークの高度化と、当社「中期ビジョン 2030」が目指す事業規模拡大の双方を推進していきます。